

憲法守る共産党の共同を放映

11日放映のNHK番組「ニューズウオッチ9」は、安倍政権がねらう憲法改定に対する野党各党の態度についてとりあげました。

日本共産党については「しんぶん赤旗」日曜版(2日号)の紙面を紹介しながら、自民党元幹事長の古賀誠さんが登場し、憲法96条改定反対を表明したことが「話題になった」と紹介。笠井亮政策委員長代理がインタビューで「多くの皆さんと立場の違いを超えて一緒にやろう」というところへ目を、おおいにやっつけていきたい」と語り、憲法を守るために共同を広げる日本共産党の立場

NHKが「赤旗」紙面紹介 古賀氏の登場「話題になった」



を伝えました。また、東北地方で市町村長らの憲法を守る運動

が「保守」の人も参加し広がっている状況を紹介。赤旗政治部記者がこ

「ニューズウオッチ9」で紹介される「しんぶん赤旗」日曜版(NHKテレビから)の市町村長らの会合を取材したことも伝えました。

一方、民主党については、改憲派の集會に自民党幹部と並び出席する議員などを映しだし、党内で意見がまとまらない状況を紹介。番組でNHK政治部の記者は「憲法という根本の政治課題で明確な方針を示すことができないようでは、安倍総理が憲法改正に動き出した場合に、党の存在意義が問われる事態になりかねない」と指摘しました。

「しんぶん赤旗」

さがらとしこの6月議会代表質問 6月23日@11時 北ケ-ルテレビ放映

◎前号でお知らせした、北区議会本会議(6/12)の代表質問ですが、北ケ-ルテレビによる放映日程がわかりました。上記のようになります。ごらん下さい。

憲法は「平和都市北区」のよりどころ。
消費税増税中止を国に求めよ。
高すぎる国保料の軽減を都とともに行え

◎質問項目も多いですから、前号を見ながらどうぞ。
< NO. 1142, または NO. 1143に質問要旨あり >

「えっ!? こんなに払うの... 国保料」

さっそく、切実な相談がありました。

◎北区役所にも、通知発送(6/10)の翌日から、国保料金課の電話が鳴りつけ、来庁者が殺到しています。国保問題は、裏面もお読み下さい。

安心して住める家賃に 公団自治協が総会

◎赤羽台団地自治会など、UR住宅居住者、約13万人が加入しています。15日、16日に開かれた総会には、全国からの代議員が出席。住み分けられる家賃に、公団住宅の売却・削減・民営化に反対して、公共住宅として守るなど、活発な討議がおこなわれたとの報道。

◎家賃値上げと消費税増税など、もってのほかです。

憲法の象徴
さがるとしこ

日本共産党北区議会議員
さがらとしこ
区政レポート

2013.6.19.No.1144.

ご相談はお気軽に
TEL とも **3905-0970**
FAX

さがらとしこ事務所
赤羽北3-23-17
(バス停「赤羽北3丁目」、メガシティ近く)

日本共産党議員団
区役所内 3908-7144
<http://www.kitanet.ne.jp/~kyoukita/>

マロニエ
今は、大きな緑の葉につつまれて

6月22日(土) 西口213ばへ
12時40分～ お出かけ下さい。

高齢者見守り・緊急通報システムのご案内



↑本体



↑ペンダント部分

北区がおこなっている制度

- 65歳以上でおひとり暮らし、または、高齢者世帯の方。慢性疾患がある方。
- 本体のとりつけも簡単な工事。非課税の方は月々の利用も無料です。

高すぎる 国保料 日本共産党が 引き下げに全力

区役所から通知が来てビックリ! 「これじゃ払えない」

都民から悲鳴が

わずか3年の間に… (負担増世帯の例) 豊島区の資料より作成

※夫婦年齢が40歳～64歳の場合

いま都内では国民健康保険料などの通知が役所から届き始めています。それを見た都民から「とても払えない」と悲鳴が上がっています。

原因は毎年行われてきた値上げ。非正規雇用の若者や年金暮らしの高齢者、中小業者には重い負担です。

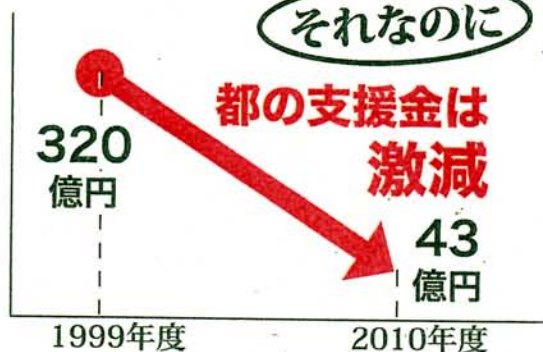
介護や後期医療の負担も重く

昨年は介護保険料や後期医療保険料も値上げされました。こんな負担増はもう限界です。

世帯例	10年度 国保料	13年度 国保料	負担増額
年金200万円 夫婦2人世帯	6.4万円	8.6万円	2.2万円 (1.3倍)
給与200万円 夫婦2人世帯*	11.7万円	20.2万円	8.5万円 (1.7倍)
給与300万円 夫婦と子ども2 人の4人世帯*	19.4万円	35.5万円	16.1万円 (1.8倍)

それなのに

支援を削った東京都政



ところが、東京都は都独自の支援で都民の国保負担を減らすという考え方を投げ捨て、支援額は石原前都政以来、左のグラフのように激減しました。

都民の暮らしを支えるのが都政の役割なのに、「これでは何のための都政か!」と声があがるのは当然ではないでしょうか。

日本共産党は 提案します

東京都に、緊急の負担軽減対策として、国保や介護保険、後期高齢者医療の3つの保険料を、右表のように、それぞれ年5千円軽減させるため全力をあげます。必要な予算は322億円。都全体の予算のわずか0.5%です。

緊急の負担軽減対策

国保料	1世帯あたり 5千円軽減
介護保険料	1人あたり 5千円軽減
後期医療保険料	1人あたり 5千円軽減